

令和3年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	3年度交付税種地区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人	就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年		297,421 世帯	2.3 %	25.4 %	72.3 %
	R4.3.31	676,309 人			27年		286,013 世帯	27年	9,054 人	88,388 人
住民基本台帳	R3.3.31	681,277 人				国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %	
区 分			令和3年度	令和2年度	区 分	指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A			363,053,431 千円	409,765,739 千円	基準財政需要額	145,748,567 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏		
2 歳 出 総 額 B			353,330,636 千円	401,389,969 千円	基準財政収入額	120,790,628 千円				
3 歳入歳出差引額 A-B C			9,722,795 千円	8,375,770 千円	標準財政規模	199,938,663 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			3,131,119 千円	3,033,231 千円	財政力指数	0.866				
5 実 質 収 支 C-D E			6,591,676 千円	5,342,539 千円	公債費負担比率	14.9 %				
実 質 収 支 比 率			3.3 %	2.8 %	公 債 費 比 率	10.1 %				
6 単 年 度 収 支 F			1,249,137 千円	236,512 千円	起 債 制 限 比 率	10.0 %		財政調整基金 千円		
7 積 立 金 G			5,200,285 千円	2,600,431 千円	地方債現在高	442,132,890 千円		11,611,677		
8 繰 上 償 還 金 H			0 千円	0 千円	うちNTT債現在高	- 千円		減債基金 千円		
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			2,209,100 千円	2,579,327 千円	収益事業収入額	2,195,601 千円		2,670,764		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			4,240,322 千円	257,616 千円	債務負担行為額	23,965,681 千円		その他特目基金 千円		
健 全 化 判 断 比 率					積 立 金 現 在 額	37,699,849 千円		23,417,408		
実質赤字比率		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率						
-		-	6.2 %	37.1 %						
一 般 職 員 等					特 別 職 等					
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額			
一 般 職 員		3,128 人	1,002,636 千円	320,536 円	市 長	H19.4.1	1,250,000 円			
うち技能労務職員		134 人	49,156 千円	366,836 円	副 市 長	H19.4.1	940,000 円			
教 育 公 務 員		3,459 人	1,177,042 千円	340,284 円	教 育 長	H15.4.1	812,000 円			
消 防 職 員		1,035 人	324,356 千円	313,387 円	議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円			
臨 時 職 員		257 人	78,061 千円	303,739 円	議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円			
合 計		7,879 人	2,582,095 千円	327,719 円	議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円			
ラスパイレス指数	静岡市 (元年度) 102.6 (2年度) 102.5 (3年度) 102.3									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分	指 数 等		
	水 道 事 業 会 計	有	2,503,192 千円	268,240 千円	204 人		収支額	1,933,830 千円		
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,399,426 千円	7,492,097 千円	215 人		普通会計からの繰入額	5,396,694 千円		
	病 院 事 業 会 計	有	713,968 千円	4,092,573 千円	807 人		加入世帯数	92,808 世帯		
	簡易水道事業会計	有	1,429 千円	110,802 千円	4 人		被保険者数	138,034 人		
	農業集落排水事業会計	無	1,644 千円	234,300 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額	155,091 円		
	市 場 事 業 会 計	無	50,409 千円	119,550 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額	104,277 円		
	競 輪 事 業 会 計	無	562,272 千円	- 千円	118 人		被保険者1人当り費用	493,150 円		
	国保(事業)事業会計	無	1,933,830 千円	5,396,695 千円	140 人	介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)	211,095 人		
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	43,040 千円	8 人		保険料調定額(1号被保険者)	16,121,947 千円		
	介護保険事業会計	無	1,000,064 千円	10,626,542 千円	160 人		支払基金交付金(2号被保険者)	17,718,795 千円		
	介護保険サービス会計	無	99 千円	21,018 千円	- 人		保険給付費	65,287,648 千円		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	187 千円	104,400 千円	1 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率	99.2 %		
	後期高齢者医療事業会計	無	316,271 千円	1,933,940 千円	25 人		公共下水道普及率	87.9 %		
							都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)	6.82 m ² /人		

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	137,874,554	38.0	127,470,150	68.5	人件費	74,434,647	21.1	63,489,057	62,725,044	30.8
地方譲与税	2,435,792	0.7	2,435,792	1.3	うち職員給	50,030,576	14.2	39,960,650	39,957,455	19.6
利子割交付金	77,425	0.0	77,425	0.0	扶助費	86,728,751	24.5	23,295,281	23,023,462	11.3
配当割交付金	657,473	0.2	657,473	0.3	公債費	36,375,830	10.3	34,363,332	34,363,332	16.9
株式等譲渡所得割交付金	937,408	0.3	937,408	0.5	内 元利償還金	36,375,830	10.3	34,363,332	34,363,332	16.9
分離課税所得割交付金	143,499	0.0	143,499	0.1	訳 一時借入金利子	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	17,435,205	4.8	17,435,205	9.4	小 計	197,539,228	55.9	121,147,670	120,111,838	59.0
ゴルフ場利用税交付金	24,529	0.0	24,529	0.0	物件費	44,525,213	12.6	29,313,804	25,895,262	12.7
軽油引取税交付金	5,761,320	1.6	5,761,320	3.1	維持補修費	5,747,655	1.6	5,259,242	5,259,242	2.6
自動車税環境性能割交付金	340,212	0.1	340,212	0.2	補助費等	27,301,832	7.7	23,180,724	11,669,232	5.7
法人事業税交付金	1,818,226	0.5	1,818,226	1.0	積立金	11,545,699	3.3	10,771,632	—	—
地方特例交付金	2,449,250	0.7	2,270,023	1.2	— 投資及び出資、貸付金	1,460,075	0.4	774,535	—	—
地方交付税(普通)	24,957,939	6.9	24,957,939	13.4	繰出金	25,446,987	7.2	20,952,176	20,335,571	10.0
地方交付税(特別)	1,280,033	0.4	—	—	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
小 計	196,192,865	54.2	184,329,201	99.0	投資の経費	39,763,947	11.2	10,101,030	経常経費充当一般財源	—
交通安全対策特別交付金	335,064	0.1	335,064	0.2	うち人件費	1,304,086	0.4	1,301,580	183,271,145 千円	—
分担金・負担金	1,595,463	0.4	—	—	普通建設事業費	38,121,160	10.8	9,865,046	経常収支比率	90.0% (98.4)
使用料	3,533,896	1.0	584,780	0.3	内 補助	16,697,530	4.7	1,522,444	税等総額	—
手数料	1,198,683	0.3	—	—	単独	17,248,972	4.9	8,057,710	231,223,608 千円	—
国庫支出金	85,266,465	23.5	—	—	国直轄事業負担金	3,152,991	0.9	46,025	うち経常一般財源(繰越繰上金・繰上金・繰上金等を含む)	—
県支出金	18,079,911	5.0	—	—	県営事業負担金等	1,021,667	0.3	238,867	203,731,014 千円	—
財産収入	894,593	0.3	168,498	0.1	災害復旧事業費	1,642,787	0.5	235,984	経常一般財源比率	91.7 %
寄附金	457,459	0.1	—	—	失業対策事業費	—	—	—	—	—
繰入金	3,312,557	0.9	—	—	合 計	353,330,636	100.0	221,500,813	—	—
繰越金	8,375,770	2.3	—	—						
諸収入	7,766,805	2.1	787,471	0.4						
地方債	36,043,900	9.9	—	—						
合 計	363,053,431	100.0	186,205,014	100.0						
市 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税 個人分	56,735,939	41.1	△0.4	34,312,690	議会費	1,003,619	0.3	1,003,260		
法人分	8,135,498	5.9	△3.2	6,235,872	総務費	30,806,867	8.7	26,016,705		
固定資産税	52,187,431	37.9	△3.1	52,190,561	民生費	119,627,782	33.9	53,756,965		
軽自動車税	1,750,490	1.3	3.6	1,648,760	衛生費	41,332,678	11.7	25,965,981		
市たばこ税	4,324,109	3.1	6.6	4,350,838	労働費	634,511	0.2	499,863		
鉱産税	104	0.0	11.8	93	農林水産業費	3,874,450	1.1	2,943,338		
特別土地保有税	0	0.0	—	—	商工費	5,782,529	1.6	4,337,053		
目的税	14,740,983	10.7	△0.4	4,302,384	土木費	45,470,384	12.9	23,405,811		
入湯税	30,634	0.0	35.5	—	消防費	12,194,147	3.5	9,071,038		
都市計画税	10,404,404	7.6	△2.8	—	教育費	54,585,052	15.4	39,901,483		
事業所税	4,305,945	3.1	5.7	4,302,384	災害復旧費	1,642,787	0.5	235,984		
合 計	137,874,554	100.0	△1.3	103,041,199	公債費	36,375,830	10.3	34,363,332		
標準税収入額は基準税額×100/75で算出	利子割交付金			72,928	諸支出金	—	—	—		
	配当割交付金			444,389	前年度繰上充用金	—	—	—		
	株式等譲渡所得割交付金			559,970	合 計	353,330,636	100.0	221,500,813		
	地方消費税交付金(従来分)			7,532,693	区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金			295,759	特別とん譲与税	137,618				
	ゴルフ場利用税交付金			23,705	地方揮発油譲与税	874,684				
	法人事業税交付金			1,434,360	石油ガス譲与税	42,241				
	軽油引取税交付金			5,538,276	自動車重量譲与税	1,090,438				
	地方特例交付金			1,018,065	森林環境譲与税	216,153				
	軽自動車税環境性能割			51,768	交通安全特別交付金	347,575				
	環境性能割交付金			340,487	東日本大震災に係る特例加算額	21				
標準税収入額は基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			8,857,596	標 準 財 政 収 入 額	0				
	市民税所得割税源移譲相当分			18,956,846	標 準 税 収 入 額 等	0				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市 個 均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円			市 民 税	%	%	%
民 人 所得割	標準税率に対する比率 1.00	法人税	均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円				99.5	61.2	98.8
税 分			法人税割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円			固 定 資 産 税	99.7	64.0	99.4
				6. 0/100			率 合 計	99.6	63.0	99.1
				1. 4/100						

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かつ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)